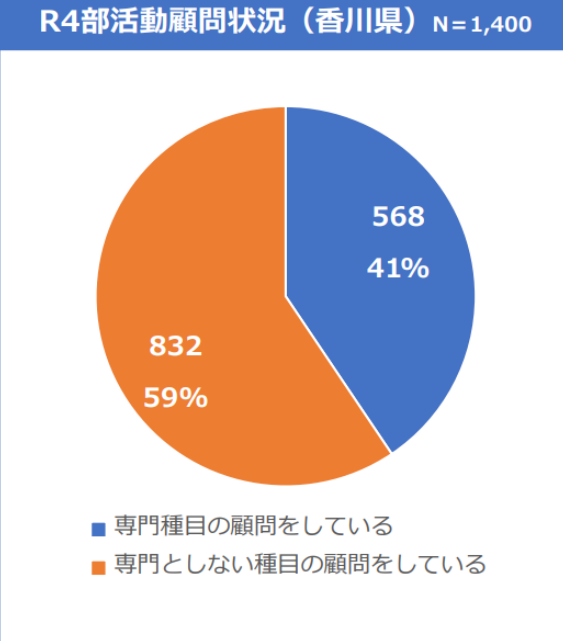
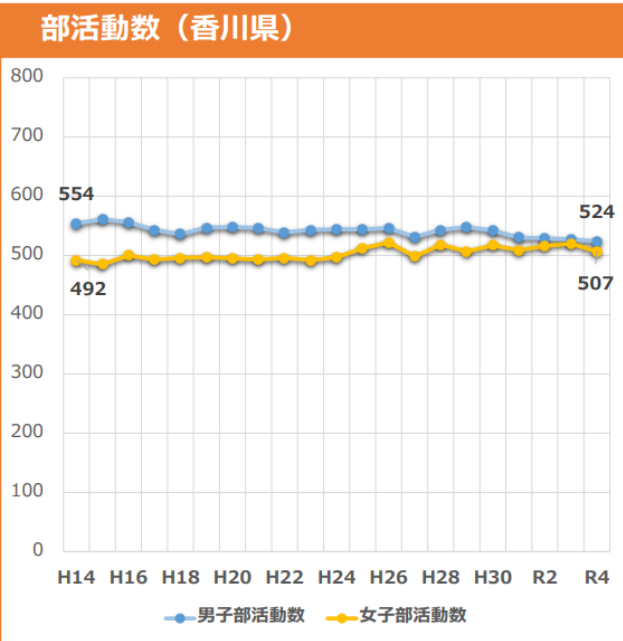
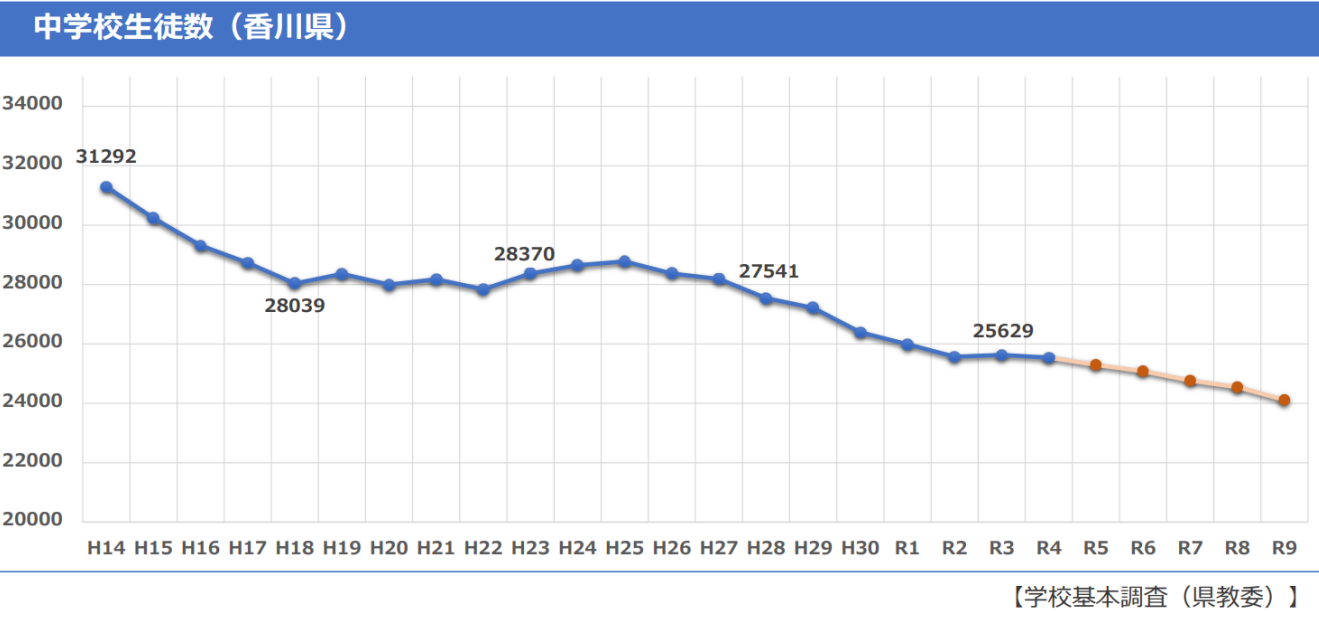


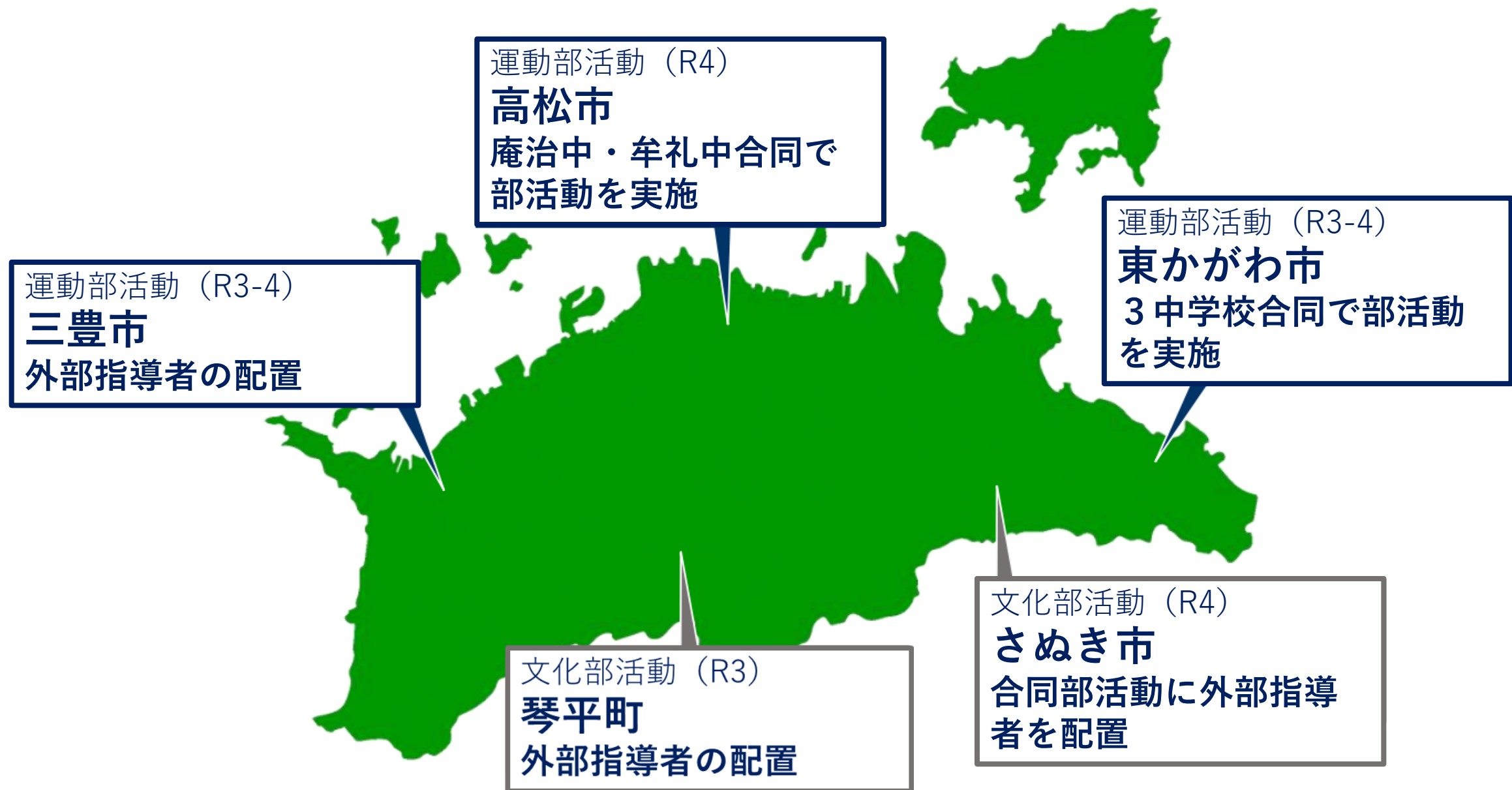
スポーツ・文化芸術の機会確保に向けた部活動改革の推進

1. 県の現状・課題

- ・ 少子化が進む中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が難しい状況にある。
- ・ 専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなる。



2. 市町における実践研究



3. 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（国）

- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要。
- 令和4年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定。これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を提示。
- 部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要。

※ I は中学生を主な対象とし、高校生も原則適用。II～IVは公立中学校の生徒を主な対象とし、高校や私学は実情に応じて取り組むことが望ましい。

I 学校部活動

教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。

（主な内容）

- ・ 教師の部活動への関与について、法令等に基づき業務改善や勤務管理
- ・ 部活動指導員や外部指導者を確保
- ・ 心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・ 週当たり2日以上以上の休養日の設定（平日1日、週末1日）
- ・ 部活動に強制的に加入させることがないようにする
- ・ 地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形での環境整備を進める

II 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

（主な内容）

- ・ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- ・ 地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制の整備
- ・ 指導者資格等による質の高い指導者の確保と、都道府県等による人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業
- ・ 競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に適したプログラムの確保
- ・ 休日のみ活動をする場合も、原則として1日の休養日を設定
- ・ 公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進
- ・ 困窮家庭への支援

III 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

（主な内容）

- ・ まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進
- ・ 平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- ・ ①市区町村が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める
※地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- ・ 令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す
- ・ 都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

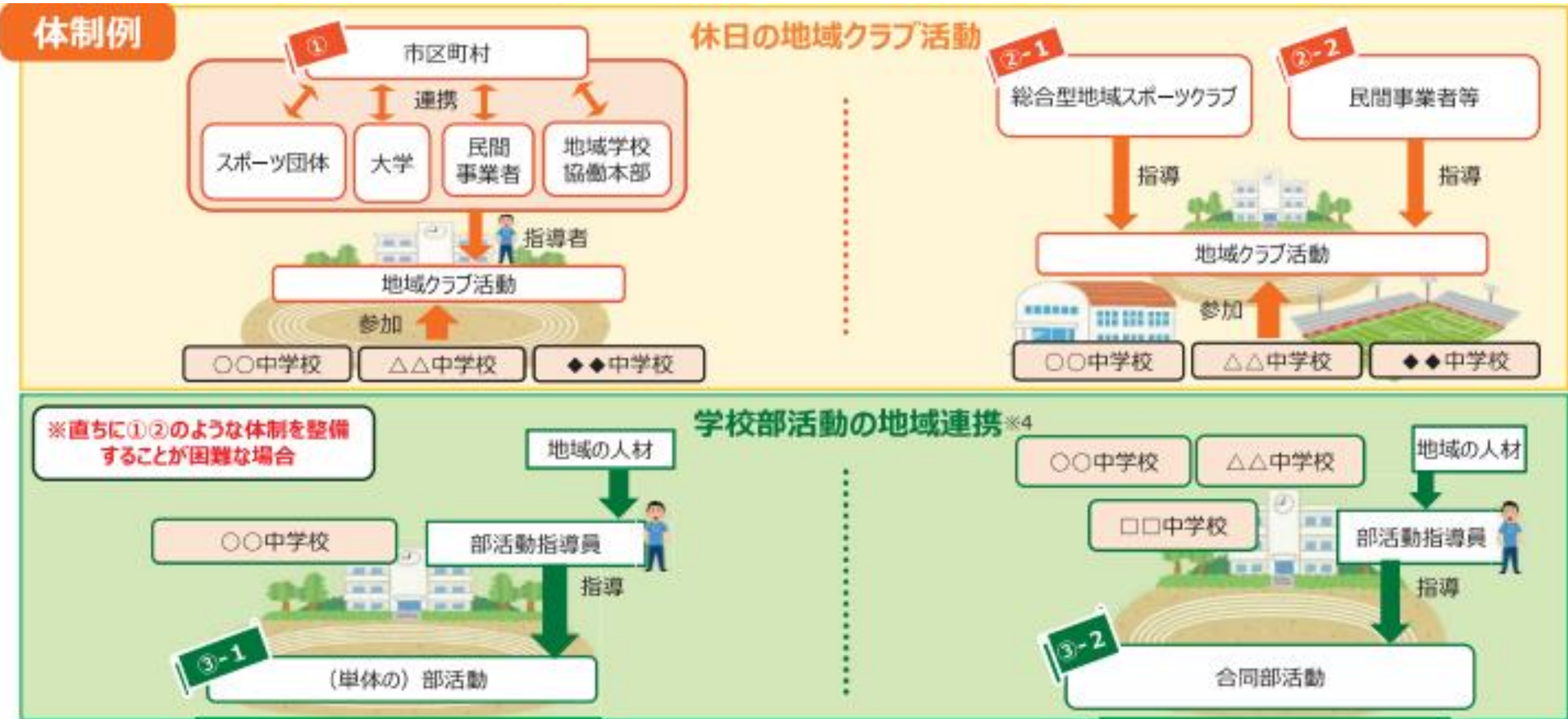
IV 大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示す。

（主な内容）

- ・ 大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し
※日本中体連は令和5年度から大会への参加を承認、その着実な実施
- ・ できるだけ教師が引率しない体制の整備、運営に係る適正な人員確保
- ・ 全国大会の在り方の見直し（開催回数精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）

4. 学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行のイメージ（国）



※4 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用

5. 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の方向性（案）（香川県）

I 生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動の実現を目指す取組み

県の部活動を取り巻く状況より

- ・県の中学校生徒数は、この20年間で5,000人以上減少している一方で、運動部活動数はほぼ横ばい。
- ・県の公立中学校の運動部活動顧問のうち、約6割の教員は専門としない種目の顧問。

目指す姿

生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動の実現

- ・生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保
- ・新たなスポーツ・文化芸術環境の整備

■ 学校部活動の適正な運営、効率的・効果的な活動の推進、地域連携
 ■ 休日の学校部活動における地域クラブ活動への段階的な移行
 ■ 生徒等の多様なニーズに応じた活動を行うことができる環境の整備

国の動向より

部活動の地域移行に当たっては、「令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間」として、地域連携・地域移行に取り組みつつ、**地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す**ことが示された。

II 学校部活動

1 学校部活動の意義と学習指導要領上の位置付け

- ・学校部活動は**教育的意義**を有してきた
- ・生徒の**スポーツ・文化芸術活動**を守っていくとの認識のもと、**部活動改革を進める必要がある**

2 学校部活動の運営

- ・円滑に実施できるよう、**適正な数の部を設置**
- ・校務分掌や本人の抱える事情等を勘案した上での顧問の決定
- ・生徒の心身の健康管理、事故防止の徹底、**体罰・ハラスメントの根絶**
- ・部活動指導員や外部指導者を確保
- ・週当たり**2日以上**の休養日の設定（平日1日、休日1日）
- ・多様なニーズに応じた活動ができる環境
- ・事故発生に対応した**緊急体制の確立**

3 学校部活動の保護者・地域との連携

- ・保護者との連携や学校部活動の**地域連携の推進**
- ・指導者として**地域の人材の活用**
- ・複数校による**合同部活動**の実施

・少子化の中、持続可能な体制にする必要
 ・地域の実情に応じた段階的な体制整備

地域の実情に応じ、当面は併存

III 新たな地域クラブ活動

1 地域移行の目的及び方向性

- ・地域の**持続可能で多様な環境の一体的な整備**を図る
- ・まずは**休日**における地域クラブ活動の環境整備を進める
- ・平日の環境整備はできるところから取り組む
- ・推進計画等の策定や協議を行う場の設定など、丁寧に進める

2 新たな地域クラブ活動の運営

- ・運営団体・実施主体は**多様なもの**を想定
- ・質の高い指導者の確保、意欲ある教員等の円滑な兼職兼業
- ・競技志向の活動だけでなく、生徒の志向や体力等の状況に適したスポーツ・文化芸術に親しむ機会を確保
- ・地域クラブ活動と学校部活動の連携

3 学校部活動の地域移行に向けた取組み

- ・検討体制の整備（県と17市町による協議会の設置等）
- ・生徒や保護者のニーズ、学校・地域の意向の把握
- ・県による**人材バンク**の整備
- ・生徒や保護者等への情報発信、実証事業等の成果の普及
- ・活動場所の確保

6. 令和5年度事業の紹介（香川県）

- ① 香川県における地域移行等の推進 4,450千円（国支1,483千円、一財2,967千円）
 - ・ 県や市町、関係団体等との連携体制整備や広域的な支援方策等を検討するための県域の推進協議会の設置
 - ・ 広域的な指導者人材バンクを設置し、各市町のニーズに応じた情報提供の実施

- ② 部活動の地域移行等に向けた実証事業 16,506千円（全額国支）

中学校の休日部活動の地域移行について、本県における導入方法の検討、市町の体制整備や実証事業の支援を実施

 - ・ 県総括コーディネーターの配置等による市町等への支援及び体制整備
 - ・ 部活動の地域移行に向け、市町等において、体制整備や指導者の確保等に関する取組みを実施



7. 他県での連携事例（運動部活動）

茨城県 つくば市

地域クラブが、地域の大学など多様な組織と連携し、幅広く指導者を派遣

- ・事務局の運営団体である「つくばFC」が、各種競技の地域クラブへ指導者の派遣を依頼している。種目によっては、筑波大学の学生の協力を得ている。

沖縄県 うるま市

従来から部活動の在り方を共に検討してきた民間企業と地域移行でも連携

- ・うるま市では、スポーツ・ヘルスケアビジネスにおける事業プロデュースを行うスポーツデータバンク沖縄（株）と、2017年より市内学校部活動のあり方について検討や実証を行ってきた。
- ・その経緯より、部活動の地域移行においても同企業と連携して推進することとなった。同企業は、部活動に対して外部指導者のマッチングや活動運営、コーディネーター業務などの支援を提供している。

東京都 日野市

日野市が地元企業とSDGs推進における包括連携協定を締結し地域移行で連携

- ・令和2年10月に地元企業であるコニカミノルタ株式会社と「SDGs推進に係る包括連携協定」を締結。その連携内容には、「まちの活性化、スポーツの振興及び次世代人材の育成に関すること」が掲げられている。
- ・日野市の中学校では、コニカミノルタ株式会社の陸上競技部から、選手・OBを部活動指導員として派遣してもらっていた。

7. 他県での連携事例（文化部活動）

外部指導者やICTを活用した合同部活動の実施：新潟県胎内市（吹奏楽）

- ・胎内市内の中学校の合同部活動を、**地域の指導者とICTの活用**により実施
- ・ICTの活用では、愛知県吹奏楽連盟作成のサポート**動画を活用した練習や遠隔地の指導者による双方向の動画のやりとりでのリモート指導**を実施
- ・学校、保護者、地域等の関係者による検討会議で方策を検討

指導者：地域の指導者1名、県外の指導者2名 **参加者**：51名 **管理責任主体**：胎内市教育委員会

市内で活動するアマチュア文化団体との連携による技術向上 ：徳島県徳島市（オーケストラ部）

- ・徳島交響楽団ジュニアオーケストラが学校と連携を図り、**コーディネーター及び講師の派遣**を実施
- ・パート練習や合奏の指導、他校との合同練習への引率
- ・**指導者はアマチュア奏者として楽器演奏活動を長年継続しており、徳島交響楽団ジュニアオーケストラも指導するなど、指導経験が豊富**

指導者：徳島交響楽団所属のアマチュア奏者 **参加者**：53名
管理責任主体：徳島交響楽団ジュニアオーケストラ

(参考) 地域のスポーツ・文化の機会の確保の取組として、香川県内のプロスポーツ団体、文化芸術団体、大学等が行っている地域貢献活動や子供向け活動に関する事例紹介

(1) プロスポーツ団体

■ 香川県地域密着型スポーツ活用協議会

地域密着型スポーツチーム（香川アイスフェローズ、香川オリーブガイナース、香川ファイブアローズ、カマタマーレ讃岐）の選手が県内の小学校等を訪問し、地域貢献活動を実施。

- ・ 県内の幼稚園・小学校でのスポーツ教室の開催、地域のスポーツイベントへの参加 等

(2) 文化芸術団体

■ (公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

中学校・高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家の指導による演技・演出・舞台芸術の向上を図る講習会を開催。

- ・ 令和4年度は、8月に実施。

※ 県事業（かがわジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ（KJO））

平成13年度からレクザムホール（香川県県民ホール）で、県が運営している高校生以下のオーケストラ。8月に定期演奏会を実施する「合奏コース」と、楽器別にグループレッスンを行う「基礎コース」がある。団員は約100名。音楽界の第一線で活躍されているプロの音楽家が直接指導を行う。

- ・ 令和4年度は8月に定期演奏会、3月に合奏コース公開レッスンと基礎コースの成果発表会を実施。

(参考) 地域のスポーツ・文化の機会の確保の取組として、香川県内のプロスポーツ団体や文化芸術団体、大学等が行っている地域貢献活動や子供向け活動に関する事例紹介

(3) 大学等

■ 香川大学

- ・ 空手道部部員が毎週日曜日に、丸亀市の道場で小学生に空手の指導を行っている。
- ・ 水泳部が年間10回程度、県内で開催される水泳大会の補助を行っている。

■ 四国学院大学

- ・ サッカー部員・コーチが毎週火曜日に、3～6歳児対象の「ボール遊び教室」や小学生対象の「ボール運動教室」を地域のサッカー場で実施している。
- ・ サッカー部員が11月中旬に、大学サッカー場において「ふれあいジュニアサッカー教室」を開催し、幼児～小学6年生の約80名の子どもに指導やプレーで関わった。

■ 徳島文理大学（香川キャンパス）

- ・ 4～6月及び10～12月に、文学部英語英米文化学科の学生が、志度小学校で2～4年生を対象に、学童保育の一環として英語を教えるボランティア活動を行っている。

■ 香川高等専門学校

- ・ 高松市こども未来館で来館者に向け、サイエンスクラブが磁石、鏡、顕微鏡などを使った理科実験、機械システム研究部がロボットの紹介・操縦体験、次世代自動車研究部が燃料電池車作成など、高松市との連携により科学体験教室を行っている。